

対外・対内証券投資の動向(2020年7月分)

対内証券投資は2015年10月以来の高水準に

- 財務省の「対外及び対内証券売買契約等の状況(指定報告機関ベース)」によると、7月の対外証券投資は▲2兆1,707億円の処分超(前月は+3兆9,149億円の取得超)となった。また、対内証券投資は+6兆2,663億円の取得超(前月は▲6,884億円の処分超)となった。この結果、対外・対内ネット合計では+8兆4,369億円の流入超(前月は▲4兆6,033億円の流出超)となった。
- 7月の対外証券投資は、株式・投資ファンド持分の売り越し金額が前月の▲3,880億円から▲3兆9,597億円に拡大した。中長期債の買い越し金額は前月の+4兆2,441億円から+1兆7,328億円に縮小。また、短期債の買い越し額も前月の+587億円から+562億円に縮小した。
- 投資家部門別では、預金取扱機関は前月の+2兆3,051億円の買い越しから▲4兆5,333億円の売り越しに転じた。また、銀行等及び信託銀行(信託勘定)は前月の+9,594億円の買い越しから▲1,820億円の売り越しに転じた。金融商品取引業者の買い越し額は前月の+9,388億円から+1,524億円に縮小した。生命保険会社の買い越し額は前月の+6,646億円から+2,635億円に縮小した。一方、投資信託委託会社等の買い越し額は前月の+3,959億円から+8,522億円に拡大した。
- 7月の対内証券投資は、短期債の買い越し額が前月の+2兆9,922億円から+6兆2,414億円に拡大した。中長期債は前月の▲2兆4,920億円の売り越しから+5,132億円の買い越しに転じた。株式・投資ファンド持分の売り越し額は前月の▲1兆1,886億円から▲4,883億円に縮小した。

市場営業部

チーフマーケット・エコノミスト

唐鎌 大輔

03-3242-7065

daisuke.karakama@mizuho-bk.co.jp

マーケット・エコノミスト

堀内 隆文

03-3242-7065

takafumi.horiuchi@mizuho-bk.co.jp

堀 堯大

03-3242-7065

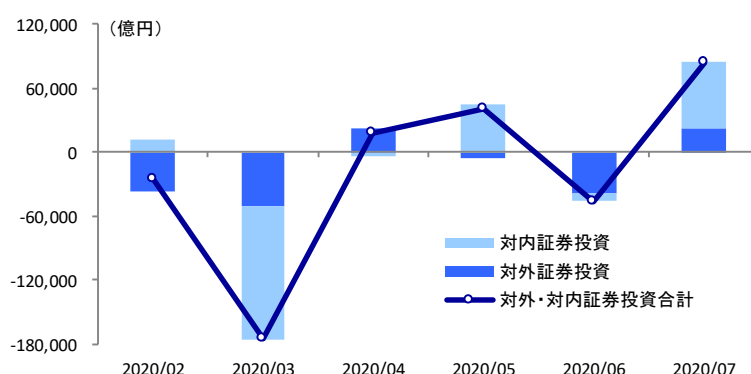
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

大島 由喜

03-3242-7065

yuki.ooshima@mizuho-bk.co.jp

図表 1: 対外・対内証券投資の動向



(注)ここでは、プラスは資金流入超、マイナスは資金流出超を示す。

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

(※図表の計数は詳細項目から合算しており、公表値と僅かに一致しない場合がある。以下同。)

図表 2: 対外証券投資(億円)

	2020/04	2020/05	2020/06	2020/07	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	11,957	12,531	-3,880	-39,597	-10,315	167
取得	56,131	63,496	67,044	73,380	67,973	66,955
処分	44,174	50,965	70,923	112,977	78,288	66,788
中長期債	-34,168	-11,048	42,441	17,328	16,240	13,632
取得	370,356	316,224	474,545	394,686	395,152	423,950
処分	404,525	327,272	432,104	377,357	378,911	410,317
短期債	-30	3,428	587	562	1,526	877
取得	14,416	13,766	25,200	21,240	20,069	18,460
処分	14,447	10,338	24,612	20,678	18,543	17,584
合計	-22,241	4,911	39,148	-21,707	7,451	14,676

(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 3: 対内証券投資(億円)

	2020/04	2020/05	2020/06	2020/07	3ヵ月平均	6ヵ月平均
株式・投資ファンド持分	558	-5,094	-11,886	-4,883	-7,288	-12,864
取得	496,068	428,940	528,585	419,407	458,977	509,038
処分	495,510	434,034	540,471	424,290	466,265	521,902
中長期債	-2,096	5,453	-24,920	5,132	-4,778	-5,414
取得	72,935	61,024	76,293	94,841	77,386	89,177
処分	75,031	55,570	101,213	89,709	82,164	94,591
短期債	-2,605	45,011	29,922	62,414	45,782	15,565
取得	223,071	248,794	259,827	297,981	268,867	241,473
処分	225,676	203,783	229,906	235,568	223,086	225,908
合計	-4,143	45,370	-6,884	62,663	33,716	-2,713

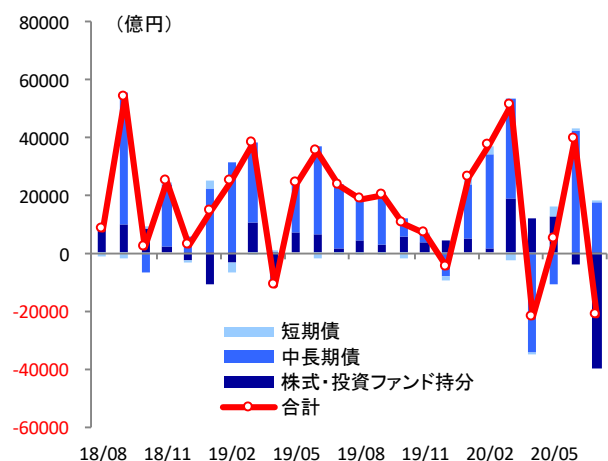
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 4: 投資家部門別対外証券投資(億円)

	2020/04	2020/05	2020/06	2020/07	3ヵ月平均	6ヵ月平均
公的部門	-74	-10	-6	-12	-9	-34
中央銀行	0	0	0	0	0	0
一般政府	-74	-10	-6	-12	-9	-34
預金取扱機関	-32,393	-17,852	23,052	-45,333	-13,378	-2,234
銀行等(銀行勘定)	-33,415	-18,890	24,297	-49,695	-14,763	-2,188
信託銀行(銀行勘定)	1,022	1,038	-1,245	4,361	1,385	-46
その他部門	10,225	22,773	16,104	23,638	20,838	16,944
その他金融機関	13,786	16,624	29,597	10,911	19,044	18,499
銀行等及び信託銀行(信託勘定)	-136	5,491	9,594	-1,820	4,422	7,314
銀行等(信託勘定)	0	-2	0	0	-1	-37
信託銀行(信託勘定)	-136	5,494	9,594	-1,820	4,423	7,351
金融商品取引業者	3,542	2,121	9,388	1,524	4,344	5,923
生命保険会社	6,308	4,096	6,645	2,634	4,458	2,205
損害保険会社	9	25	10	50	28	7
投資信託委託会社等	4,063	4,890	3,960	8,522	5,791	3,050
その他	-3,560	6,150	-13,493	12,727	1,795	-1,554

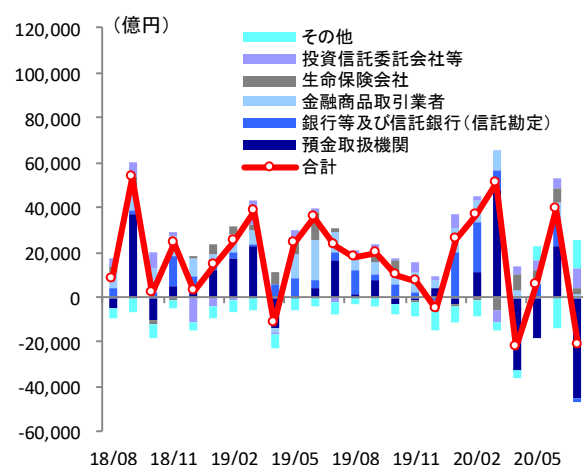
(資料)財務省、INDB、みずほ銀行

図表 5: 対外証券投資



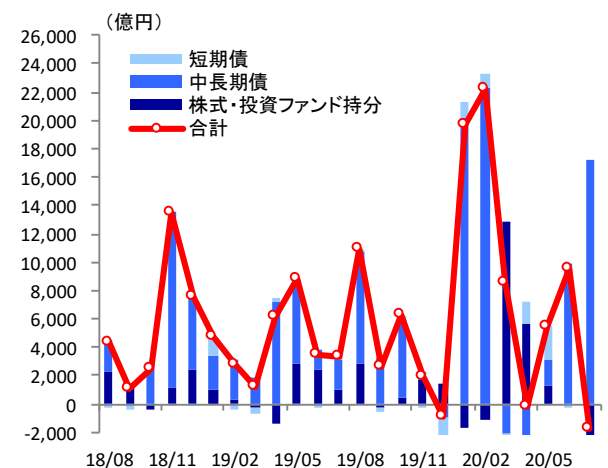
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 6: 投資家部門別対外証券投資



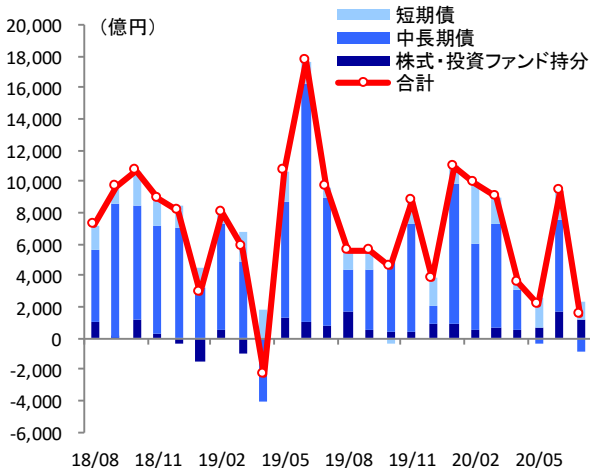
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 7: 銀行等(信託勘定)による対外証券投資



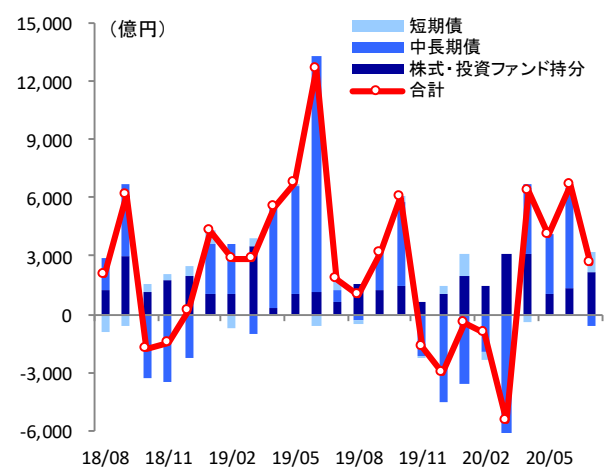
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 8: 金融商品取引業者による対外証券投資



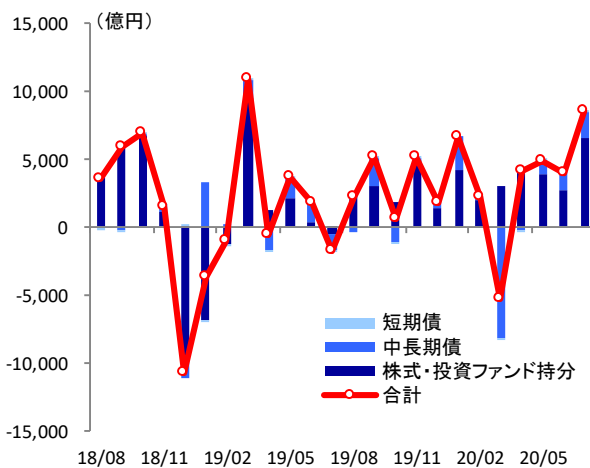
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 9: 生命保険会社による対外証券投資



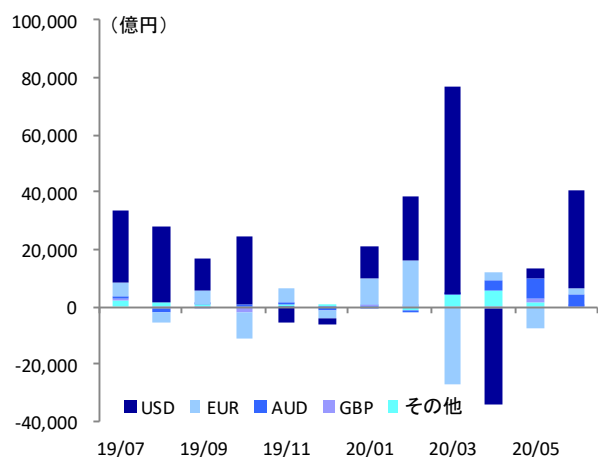
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 10: 投資信託による対外証券投資



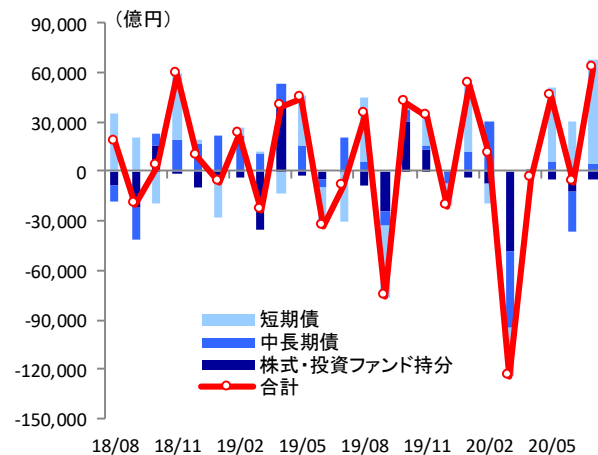
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 11: 建値通貨別対外証券投資



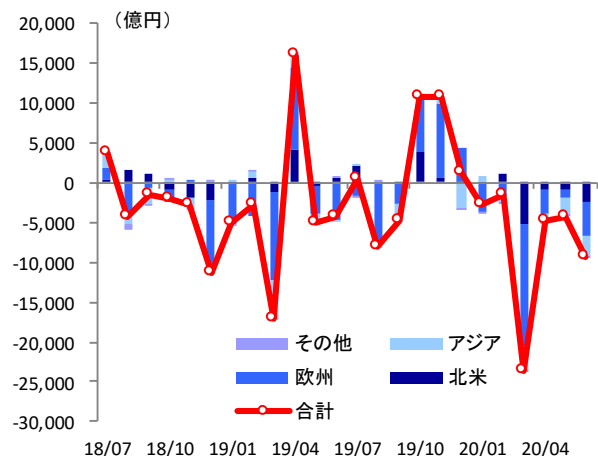
(資料) 財務省、日本銀行、INDB、みずほ銀行

図表 12: 対内証券投資



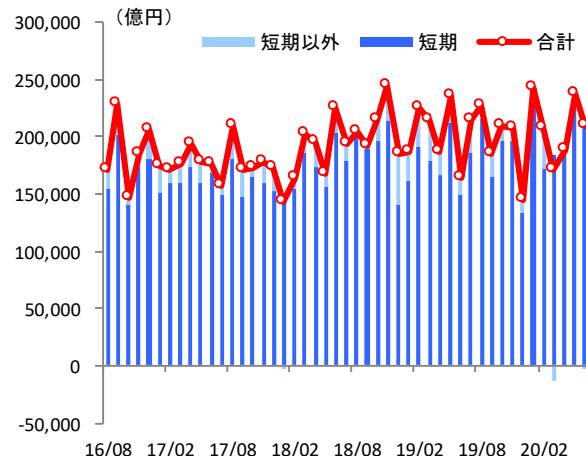
(資料) 財務省、INDB、みずほ銀行

図表 13: 海外投資家地域別株券売買状況



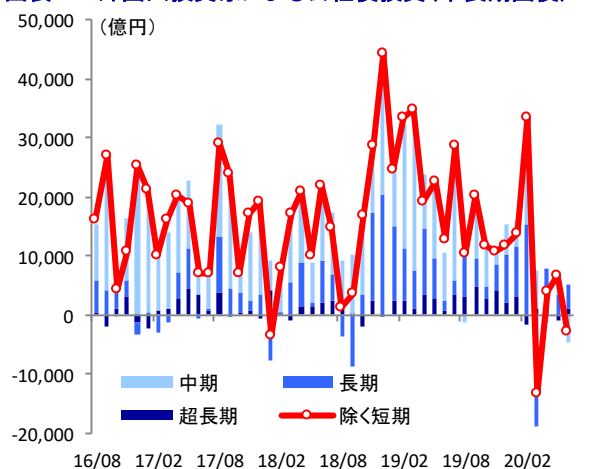
(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

図表 14: 外国人投資家による公社債投資



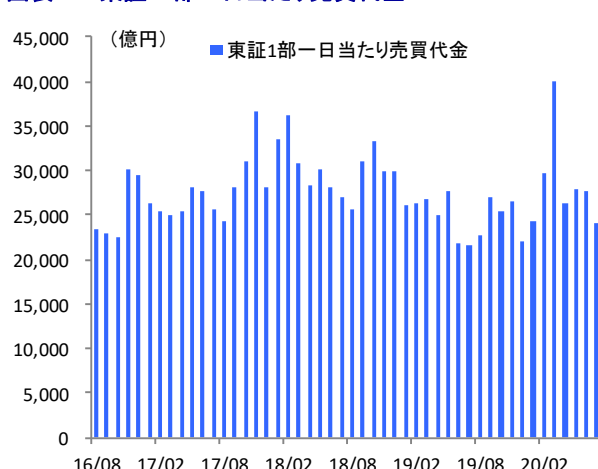
(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 15: 外国人投資家による公社債投資(中長期国債)



(資料) 日本証券業協会、みずほ銀行

図表 16: 東証 1 部一日当たり売買代金



(資料) 東京証券取引所、INDB、みずほ銀行

(注)図表 11 のその他通貨には日本円は含まない。図表 13、図表 14、図表 15 は、財務省統計と類似の統計から対内証券投資動向の関連情報をみたもの。なお、互いの計数は一致しない。図表 13 の株式売買高はジャスダック上場銘柄は含まれない。図表 14 および図表 15 の日本証券業協会の統計は会員(証券会社)及び特別会員(ディーリング業務を行っている登録金融機関)の売買高が対象。償還を含まないといった要因から、財務省統計とは短期債を中心に乖離が大きい点に留意が必要。

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。